

# 美濃加茂市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

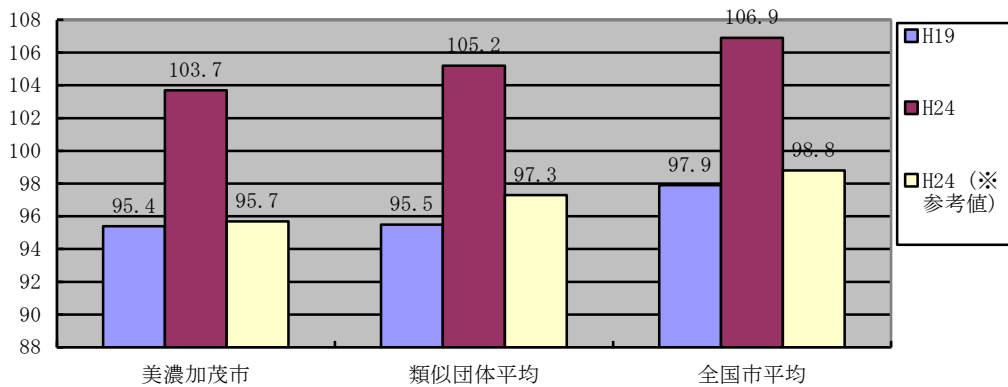
区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	50,716人	18,133,985 千円	1,655,887 千円	2,930,679 千円	16.2%	16.2%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)Ⅱ-0型平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
23年度	299人	1,120,130 千円	165,106 千円	402,766 千円	1,688,002 千円	5,645 千円	5,886千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 24 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	42.8 歳	323,021 円	379,345 円	363,559 円
岐阜県	42.8 歳	323,978 円	389,679 円	365,447 円
国	42.8 歳	329,917 円 (304,944 円)	—	401,789 円 (372,906 円)
Ⅱ-0 型	43.6 歳	329,488 円	386,019 円	357,999 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	48.8 歳	5 人	225,200 円	236,910 円	235,716 円
岐阜県	49.9 歳	188 人	307,554 円	346,014 円	332,957 円
国	49.7 歳	3,689 人	285,030 円(270,465 円)	—	323,181 円(307,506 円)
Ⅱ-0 型	50.2 歳	38 人	296,866 円	321,068 円	308,632 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 24 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区 分		美濃加茂市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	173,436 円	163,987 円(172,200 円)
	高校卒	140,100 円	140,165 円	133,418 円(140,100 円)

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	—	295,500 円	351,586 円
	高校卒	—	—	295,500 円

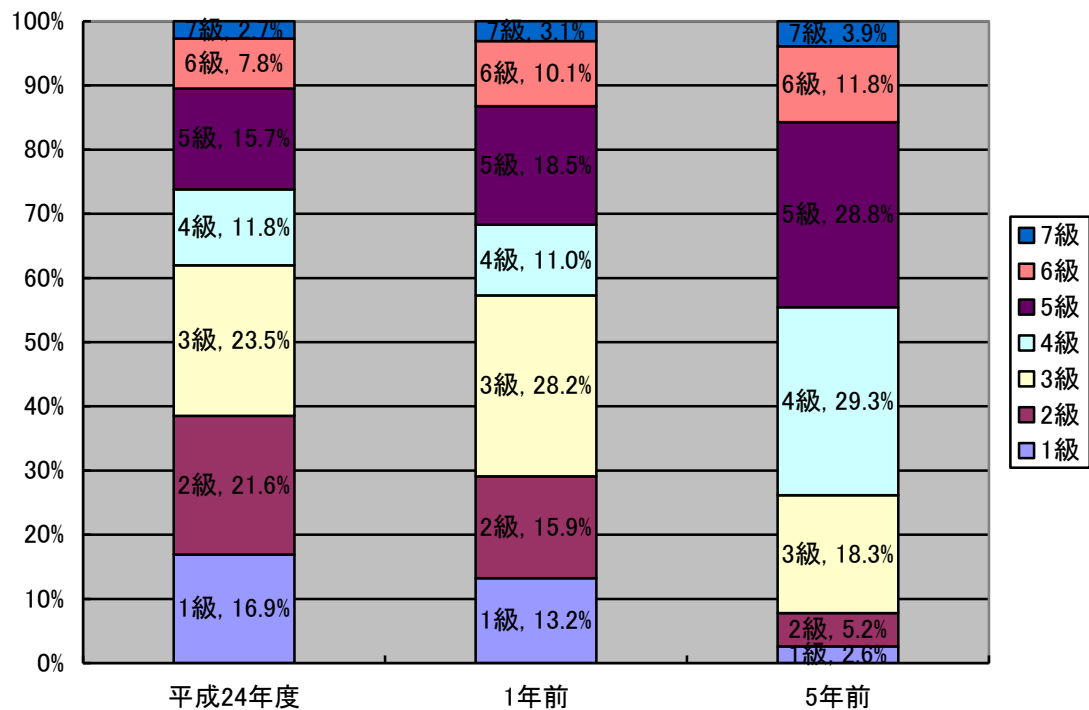
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、保育士の職務又はこれらに相当する職務	43 人	16.9%
2級	主任の職務又はこれらに相当する職務	55 人	21.6%
3級	主任主査の職務又はこれらに相当する職務	60 人	23.5%
4級	係長の職務又はこれらに相当する職務	30 人	11.8%
5級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	40 人	15.7%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	20 人	7.8%
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	7 人	2.7%

(注) 1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに6級及び7級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,347千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,575千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

評価結果を反映(部長・課長級職員)

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

美濃加茂市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	23,544千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)			38,120千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			117,654円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	324人	3%

## (4) 特殊勤務手当(平成 24 年 4 月 1 日現在)

支給実績(23 年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23 年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23 年度)				0%
手当の種類(手当数)				3種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等の埋葬行旅死亡人の埋葬	日額 500 円	
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	行旅病人の救護 行旅死亡人の埋葬	救護 日額 1,000 円 埋葬 日額 2,000 円	
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	日額 400 円	

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(23 年度決算)	52,375 千円
職員1人当たり平均支給年額(23 年度決算)	162 千円
支給実績(22 年度決算)	58,709 千円
職員1人当たり平均支給年額(22 年度決算)	174 千円

## (6) その他の手当(平成 24 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23 年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 その他 6,500 円 ※配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000 円  16～22 才の扶養親族加算 5,000 円	同		34,901 千円	258,526 円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000 円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		8,257 千円	284,724 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 自動車等使用者 2,000～24,500 円 ※片道2km 以上の者に支給	同		14,723 千円	54,732 円

管理職手当	部長級 66,400 円 課長級 49,900 円 課長補佐級 連絡所長 39,700 円 保育園長・カナリヤの家所 長 23,800 円 係長級 連絡所長 37,700 円 保育園長・カナリヤの家所 長 22,200 円	同		28,170 千円	531,509 円
宿日直手当	1 回 4,200 円	同		1,025 千円	
単身赴任手当	定額 23,000 円 加算額(100Km 以上) 6,000 ~45,000 円	同		329 千円	

6 特別職の報酬等の状況(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	783,000 円 (870,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,003,000 円/401,500 円
	副 市 町 村 長	674,250 円 (725,000 円)	849,000 円/399,600 円
報 酬	議 長	434,000 円	543,000 円/305,000 円
	副 議 長	381,500 円	503,000 円/250,000 円
	議 員	362,000 円	457,000 円/240,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(23 年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.9 月分	
退 職 手 当	議 長	(23 年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.9 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 町 村 長	退職時給料月額×500/100×在職年数 退職時給料月額×300/100×在職年数	17,400 千円 一任期毎に支給 8,700 千円 一任期毎に支給
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

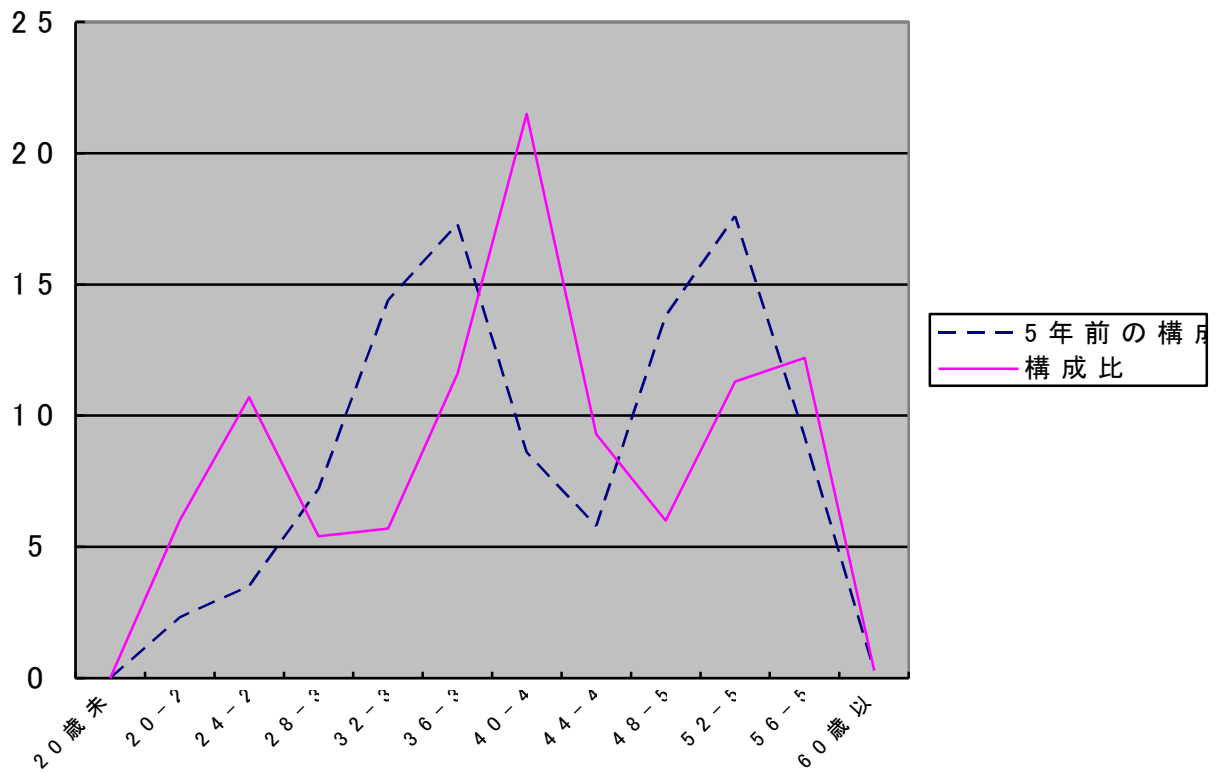
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 24 年	平成 23 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4		行政、施設建築、システム開発部門 非常勤職に置換え 育児休業、派遣職員の異動 介護保険事業との業務見直し 土木、都市計画部門の組織変更 防災計画推進による増 育児休業職員、病気休暇職員の秘書課付 徴収業務強化による業務増 企業誘致推進に伴う事務増 地籍調査係新設 派遣受け入れ職員の復帰
		総務	82	92	△10	
		税務	22	21	1	
		農林水産	7	7		
		商工	7	6	1	
土木		36	36			
民生		83	84	△1		
衛生		17	17			
	計	258	267	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.87 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.37 人)	
	教育部門	41	39	2	国体推進業務増 病気休職職員の職場復帰	
	小 計	299	306	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.96 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 79.34 人)	
公 営 企 業 会 計 等 部 門	水道	10	10		介護予防事業増	
	その他	26	24	2		
	小 計	36	34	2		
合 計			335 [389]	340 [389]	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.05 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成 24 年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)		20	36	18	19	39	72	31	20	38	41	1	335

(3) 職員数の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	260	267	273	273	267	258	△2	(△0.8%)
教育	46	44	41	42	39	41	△5	(△10.1%)
普通会計計	306	311	314	315	306	299	△7	(△2.3%)
公営企業会計計	41	40	34	32	34	36	△5	(△12.2%)
総合計	347	351	348	347	340	335	△12	(△3.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。



8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	1,069,605 千円	100,976 千円	64,076 千円	5.99%	5.75%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
23年度	10人	39,159 千円	10,378 千円	14,462 千円	63,999 千円	6,400 千円	5,645 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 24 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	43.0 歳	327,840 円	538,887 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(23年度) 1,446千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,347千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成 24 年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
			1 人当たり平均支給額 23,544 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、23 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

支 給 実 績(23 年度決算)			1,266 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			126,600 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	10 人	3%

エ 特殊勤務手当(平成 24 年4月1日現在)

支給実績(23 年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23 年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23 年度)		0%	
手当の種類(手当数)		0種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(23 年度決算)	5,781 千円
職員1人当たり平均支給年額(23 年度決算)	642 千円
支給実績(22 年度決算)	3,090 千円
職員1人当たり平均支給年額(22 年度決算)	386 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成 24 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(23 年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,490 千円	276,667 円
住居手当				0 千円	0 円
通勤手当				242 千円	30,250 円
管理職手当				599 千円	599,000 円